

2027年度予算要望書を市長に提出

日本共産党名古屋市議団（9月7日）

日本共産党名古屋市議団は9月7日、「2027年度予算編成にあたっての要望書」を広沢市長に提出しました。

市民の暮らしを支える市政を

長引く物価高騰が市民生活や地域経済を激しく直撃しています。愛知県が公表した2026年7月分の名古屋市消費者物価指数は前年同月比1.7%の上昇を記録し、日々の食料品や生活必需品の値上げがおさまる兆しはありません。

一方で、国の統計上では実質賃金はプラスとなっているものの、賃上げを主導しているのは大企業や一部の成長セクターであり、中小企業のボリュームゾーン（中位層）や非正規雇用では物価高騰に追いついていないのが実情です。年金生活者の収入も、マクロ経済スライドや社会保険料負担の増加などで実質的な購買力は目減りするなど、市民生活は困窮の度を深めています。

また、2026年上半期における東海3県（愛知・岐阜・三重）の企業倒産件数は、中小企業を中心に508件（前年同期比 7.2%増。帝国デー



タバンク調査）と、上半期としては13年ぶりの高水準となりました。物価高騰や中東情勢悪化に加え、金利上昇等によるキャッシュフローの悪化により、下半期はさらに倒産件数が増えることが予想され、地域経済を支えている中小零細企業は深刻な危機に直面しています。

こうした困難な時期だからこそ、名古屋市には「住民の福祉の増進を図る」という地方自治体本来の役割をいっそう強く発揮することが求められます。

以上の趣旨から日本共産党市議団は396項目の要望をとりまとめ、来年度の予算編成に反映するよう要望しました。

2027年度名古屋市予算編成にあたっての要望

- 1 国の悪政から市民を守るために、国へ強く働きかける（21項目）
- 2 福祉日本一の名古屋をつくる（7分野 74項目）
- 3 子どもの成長と発達を中心に据えた保育・教育行政の推進（12分野 104項目）
- 4 中小企業の活性化で雇用と内需の拡大に貢献する（2分野 22項目）
- 5 環境・防災の先進都市をめざす（3分野 67項目）
- 6 にぎわいとうるおいのある、暮らしやすいまちづくり（7分野 52項目）
- 7 大型開発と大企業優先を改め、市民が主人公の市政に（7分野 56項目）

□詳しい内容は市議団ホームページでご覧いただけます

